

提案政策課題一覧

人口減少・少子化対策への対応や持続可能な地域社会づくり等を今後10年の重要な課題とする「新・宮城の将来ビジョン（以下、「新ビジョン」という。）」において、これら課題の解決に向けた取組の重点化や、政策のシフトを図る必要があることから、新ビジョンの政策推進の基本方向で掲げる取組の推進に向け、概ね令和3年度から令和6年度までの4年間に重点的に取り組むべき課題

【総務部】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
1	テレワーク、Web会議などICT活用による働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 新ビジョンの実現に向けて、限りある時間と人材の有効活用を図るため、ICT活用による生産性向上が必要 特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務、Web会議へのニーズが急速に高まっている テレワーク（モバイルワーク、在宅勤務、サテライトオフィス勤務）やWeb会議の実現に必要な環境整備が必要 	総務部 （人事課）	新しい仕事のスタイルの導入（勤怠管理、人事評価手法の確立も含む）	
			総務部 （行政経営推進課）	生産性向上に係る効果検証・改善・定着	
			震災復興・企画部 （情報政策課）	新しい仕事のスタイルに適応したセキュリティ対策の見直し 運用に必要な通信機器とインフラの整備	

【震災復興・企画部】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
2	地方とのつながり構築推進	<p>少子高齢化による人口減少が急速に進む中、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、政策目標として「地方への移住・定着の推進」「地方とのつながりの構築」が位置づけられた。また、その主な施策の方向性として「地方移住の推進」「関係人口の創出・拡大」「地方への資金の流れの創出・拡大」が位置づけられた。</p>	震災復興・企画部 (地域復興支援課)	移住・定住・関係人口相談対応	
農政部 (農山漁村なりわい課)	農山漁村の関係人口拡大				
経済商工観光部 (雇用対策課)	移住・定住・関係人口に対応する求人開拓				
震災復興・企画部 (震災復興政策課)	企業版ふるさと納税				
3	公共交通の充実	<p>人口減少が進んでいる一方で、人口に占める高齢者の割合が増加している。また、運転免許を返納する高齢者や自家用車を保有しない若者が増加している。</p> <p>県民が住み慣れた地域で生活するために、地域住民の通学、通院、買い物等、多様な移動手段を維持・確保する必要がある。</p>	震災復興・企画部 (総合交通対策課)	ボランティア団体等による地域交通の仕組みづくりに対する支援（補助制度の創設等）	
震災復興・企画部 (地域復興支援課)	小さな拠点づくり				

4	先端技術を活用した情報通信基盤の整備促進による、多様な働き方のできる・災害に強い宮城県	<p>働き方改革などにより、多様な働き方が求められている。</p> <p>また、毎年のように起こる自然災害や、感染症への対応などもあり、業務継続の必要性も強く求められているところ。</p> <p>様々な先端技術が開発されているが、導入には至っていない技術も多いことから、実務的に導入可能な技術を見極め、RPA 導入やモバイルワークなどを用い、業務の効率化とともに、様々な状況に応じた働き方のできる基盤を整備する。</p>	総務部 (行政経営推進課)	業務効率化及び多様な働き方に向けた先端技術の活用	  
			総務部 (危機対策課)	災害時等の情報通信基盤の活用	
			震災復興・企画部 (情報政策課)	先端技術を用いた情報通信基盤の構築と活用促進	
			保健福祉部 (子育て社会推進室)	子育て世代に向けた、多様な働き方の提案	
			保健福祉部 (障害福祉課)	障がい者などへ向けた多様な働き方の提案	
			経済商工観光部 (雇用対策課)	多様な働き方に向けた情報通信基盤の活用推進	

【環境生活部】

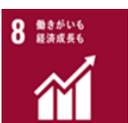
	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係请务必記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
5	2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して ～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化や気候変動の問題は、世界的な喫緊の環境課題となっている。 国内では、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明する自治体が増加している。 県では、次期環境基本計画（R2年度策定）に2050年温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げることとしている。 地球温暖化対策や気候変動への適応は、各分野が、あらゆる社会経済活動に配慮し、緩和策と適応策を両輪とした総合的な取組（人づくり、地域づくり、イノベーション）を推進していくことが不可欠である。 さらに、地域が持続的に発展していくためには、経済活動と環境配慮行動を統合していく取組が必要であり地域資源の循環を支えていくエネルギー産業やリサイクル産業などの進出や創出を促進していく必要がある。 また、これらの取組の好循環を支える廃プラスチックや食品廃棄物等の3Rや利活用を促進し、脱炭素化に資する自律的な循環型社会システムの構築が必要となっている。 	環境生活部 経済商工観光部 農政部 水産林政部	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術の社会実装など、エネルギー・環境関連産業の革新的な取組への支援 脱炭素経営の取組（RE100など）の促進 地域経済を牽引する中核的な環境関連企業への支援 地域資源を活用した再エネ・省エネ・3Rの事業化促進 ESG経営の普及促進やグリーンファンド・グリーンボンドなどの環境金融・環境投資の促進 <p>【イノベーション】</p>	     
			環境生活部 経済商工観光部 農政部 水産林政部 教育庁	脱炭素社会に向けた環境教育、人材育成、普及啓発、環境配慮行動の実践	 
			環境生活部 保健福祉部 農政部 水産林政部	<ul style="list-style-type: none"> 森林の多面的機能の発揮 農業、森林、林業、水産業、健康、自然災害などへの適応 <p>【地域づくり】</p>	

6	エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化が起因とされる自然災害の発生が課題なっていることに加え、人口減少による地域経済の縮小が懸念されることから、脱炭素社会の構築（エネルギー多消費型の社会から省エネ型の社会へと転換）を目指しながら、地域経済を活性化させる「経済・社会の持続的発展と環境保全の両立」が重要となっている。 このため、再生可能エネルギーの導入促進に当たっては、利益や効果が地域経済に還元される地産地消型エネルギーの推進や災害時に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築が求められている。 また、住宅や公共施設を含む建築物の省エネ化に加え、二酸化炭素排出量の削減効果が期待されるEVやFCV等の次世代自動車の普及促進など、様々な場面における省エネ化・脱炭素化の取組が求められている。 	環境生活部 農政部 水産林政部	地産地消型エネルギーの推進 【地域づくり】	    
			環境生活部	自立・分散型エネルギーシステムの構築 【地域づくり】 【イノベーション】	
			環境生活部 土木部	住宅・建築物の省エネ化の推進 【人づくり】	
			震災復興・企画部 環境生活部 経済商工観光部	脱炭素型地域交通モデルの構築（次世代自動車の普及促進） 【地域づくり】 【イノベーション】	

7	豊かな自然環境の保全と利用の調和	<ul style="list-style-type: none"> 本県では海，山，川，平野が調和した豊かで多様な自然環境と生態系を有しているが，一方で近年の社会経済活動の飛躍的な発展など人為的要因による自然環境への影響が大きくなり，生態系のバランスが崩れるなど様々な課題が生じている。 水を取り巻く環境においては，公共用水域における水質の悪化等，水環境に対する弊害が顕著となっており，自然の生態系に悪影響を与える負荷行為を抑制し，健全な水循環・水環境の保全を推進することが強く求められ，多様な主体が一体的となる「流域マネジメントの質の向上」などの取組が必要とされている。 このようなことから，本県のもつ恵まれた自然環境や生態系を保全するため，各分野が生物多様性等に配慮しながら，その恵みの享受と上手な利活用を行い，さらに次世代へと引き継いでいくことが重要となっている。 	環境生活部	<ul style="list-style-type: none"> 県内の生物多様性の価値の共有 自然を保全する人材の養成 水循環保全基本計画に基づく，水循環教育，活動団体支援，普及啓発の拡充 <p>【人づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 良好な自然環境の保全・再生 開発事業における生物多様性，環境保全等への配慮 多様な主体の参加・活動 各施策や活動の一体的な枠組の構築「宮城の水環境の見える化」 <p>【地域づくり】</p>	    
			環境生活部 教育庁	<p>子どもが自然に触れ親しみ，学ぶことのできる環境づくり</p> <p>【人づくり】</p>	
			環境生活部 経済商工観光部	<p>豊かな自然に親しむ場の整備</p> <p>【地域づくり】</p>	

8	「協働共創社会の実現」のための多様な主体及び人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会の中で、地域の活力を維持し、持続的成長を実現していくためには、一人ひとりが、その個性に応じた多様な能力を発揮できる社会を構築していくことが必要である。 そのため、地域に根ざしたNPO等多様な主体を育成支援し、女性をはじめとした多様な人材の活用と次世代の人材育成を積極的に推進して、環境整備の取組が求められている。 	震災復興・企画部	<ul style="list-style-type: none"> NPO等多様な主体とのパートナーシップの確立 女性をはじめとした多様な人材の活用と環境整備の推進 次世代を担う人材の育成や社会参画機会の促進 	  
			環境生活部		
			保健福祉部		
			経済商工観光部		
				<p>【人づくり】</p> <p>【地域づくり】</p>	

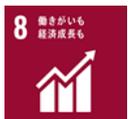
【保健福祉部】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
9	誰もが活躍できる社会の推進	<p>年齢、性別、障害の有無などに関わらず、すべての県民が地域や職場などで、それぞれの能力を発揮し、活躍できる機会の創出など、生きがいを実感して暮らしていける社会環境の整備を推進する必要がある。</p> <p>特に、様々な要因により社会的参加の回避や他者との関わりを持たない「ひきこもり」が全国的に大きな社会問題となっており、教育、保健、医療、福祉、雇用など各分野が連携し、本人やその家族に対し、相談、居場所づくり、就労などの切れ目ない支援を提供する必要がある。</p>	環境生活部 保健福祉部 経済商工観光部 教育庁	ひきこもり者・家族等への支援	 
10	医療・介護人材の育成・確保	<p>医師・看護師・薬剤師等の医療従事者、介護サービスや障害福祉サービスに従事する介護職員の不足は依然として深刻な状況にある。</p> <p>医療・介護人材の育成・確保には、就業促進や離職防止に向けた取組を総合的かつ強力に推進していくほか、地域偏在の解消にも取り組む必要がある。また、医療・介護現場の魅力、やりがいを生徒や保護者に伝える学校段階での「職業観の育成」も重要である。</p> <p>医療・介護人材を育成・確保し、大規模な自然災害や感染症等の発生時においても持続可能な医療・介護サービスを提供できる体制を確保していく必要がある。</p>	保健福祉部	就業促進 離職防止	 
			経済商工観光部	就労支援 マッチング	
			教育庁	職業観の育成	

11	<p>困難を抱える県民をともに支える社会づくり</p>	<p>今後、少子高齢化と人口減少が進んでいく中で、高齢者や障害者等が将来にわたって安心して暮らせる地域づくりに向け、被災者支援のノウハウを活かした「地域支え合い体制」や、医療、介護、生活支援のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケア体制」の構築を進める必要がある。</p> <p>特に、増加する認知症高齢者を地域で支えることや、介護予防のためのフレイル対策に地域で取り組む環境づくりに力を入れる必要があるほか、高齢者、障害者等の社会的弱者の通院、買物等の生活支援、孤立や閉じこもり解消といった観点から、交通インフラの確保も重要である。</p> <p>また、8050問題をはじめ、認知症、精神障害、生活困窮、DV、児童虐待など、複合的な課題を抱える世帯を「丸ごと」支える、市町村の包括的な相談支援体制（断らない相談窓口）や、課題解決に向けた多機関協働による分野横断的な支援体制を構築する必要がある。</p>	保健福祉部	障害者等困難を抱えている県民への支援	 
			保健福祉部	地域支え合い体制、地域包括ケア体制、認知症、フレイル対策	
			保健福祉部	社会福祉施設等の長寿命化	
			震災復興・企画部	地域の交通インフラの確保	

12	<p>総合的な少子化対策 (結婚, 妊娠・出産, 子育ての希望を叶える切れ目ない支援)</p>	<p>本県の合計特殊出生率は全国平均を下回る水準にあり, 結婚, 妊娠, 出産, 子育ての切れ目のない支援の充実等, 各種施策を強力に推進する必要がある。</p> <p>保育所整備や保育人材確保による待機児童の解消はもとより, 産前・産後サポート, 産後ケアなど母子保健の充実による妊産婦の心身のサポート, 孤独な子育て(孤育て)解消による育児の不安感・負担感の軽減や, 発達障害児のサポートなど子どもの健やかな成長を支援するとともに, 企業や民間団体と連携し, 地域社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図る必要がある。</p> <p>また, 男女の固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児分業の推進, 若い世代の就労支援, 職場における仕事と育児の両立支援制度の男女双方での利用促進, 学校における妊娠・出産に関する正しい知識や結婚や子育てを含めたライフプランを考える取組など, 総合的に少子化対策を推進する必要がある。</p>	<p>保健福祉部 (子ども・家庭支援課, 子育て社会推進室, 障害福祉課, 精神保健推進室)</p>	<p>結婚支援 不妊・不育への支援 母子保健 発達障害 子育て支援機運醸成 保育所整備 保育人材確保</p>	    
13	<p>困難な環境にある子どもへの支援</p>	<p>親の貧困が子どもの貧困につながる「貧困の連鎖」が問題となっており, すべての子どもが生まれ育った環境によって左右されることなく, 夢や希望を持つことのできるよう, 居場所づくりや学習支援などの子どもの貧困対策や, ひとり親家庭の支援を推進する必要がある。</p> <p>児童虐待相談件数が増加傾向にあり, 児童相談所の体制強化とともに, 教育や警察など関係機関と連携・協力を一層図るなどにより, 児童虐待防止対策を強化する必要がある。</p>	<p>保健福祉部 (子ども・家庭支援課, 子育て社会推進室, 社会福祉課)</p>	<p>子どもの貧困対策 児童虐待防止 DV防止 ひとり親家庭の自立支援 要保護児童の自立支援</p>	   
<p>環境生活部 (共同参画社会推進課)</p>	<p>イクボス 男女共同参画 女性活躍</p>	<p>経済商工観光部 (雇用対策課)</p>	<p>若い世代の就労支援・両立支援 働き方改革</p>	<p>教育庁</p>	<p>親になるための教育 幼児教育 学ぶ土台づくり 協働教育 特別支援教育</p>
<p>環境生活部 (共同参画社会推進課)</p>	<p>子ども・若者支援</p>	<p>教育庁</p>	<p>SSW, SC 就学援助 就学支援金 高校中退予防</p>		

【経済商工観光部】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
14	次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出と各産業分野における先端技術の実装促進等による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 次世代放射光施設の設置を契機としたイノベーションの創出に向けたリサーチコンプレックス形成のほか、スタートアップ企業の支援強化と地域産業をけん引する中核的企業の成長支援が必要 各産業で生産性の向上を図るためAI・IoT等デジタル技術の実装に向けた実証機会の創出や導入支援、人材育成（人づくり）が必要 	経済商工観光部 （新産業振興課、産業立地推進課、中小企業支援室、自動車産業振興室、国際企画課）	新技術開発 産業集積 創業支援 人材育成	 
15	産業人材の育成・確保と多様な人材の活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> 新たな技術を活用できる生産性の高い人材の育成と、企業の生産性や付加価値を高める外国人を含む高度人材の活用・確保が必要 人口減少による労働力不足に対応するため、県内学卒者の県内就職率向上のほか、女性・高齢者等の新規就労対策や外国人材などの多様な人材の確保が必要 先端技術等を活用し多様な人材の働き方に対応できる環境整備が必要 	経済商工観光部 （新産業振興課、雇用対策課、産業人材対策課、国際企画課）	ものづくり人材の育成 多様な人材確保 働き方改革	  
			教育庁	ICT人材教育	
			農政部 水産林政部	XTechの推進	
			経済商工観光部 （新産業振興課、雇用対策課、産業人材対策課、国際企画課）	移住定住支援	
			震災復興・企画部	新規学卒者の県内就職	
			教育庁	新規学卒者の県内就職	

16	戦略的な誘客促進施策と多業種連携等による観光産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 地域の関係者が連携し地域の観光資源の磨き上げや民泊なども活用した受入環境整備が必要 観光資源の効果的な情報発信を行うため、デジタルマーケティングの手法を活用したプロモーション等、戦略的・総合的な施策展開が必要 農林漁業や飲食業、食品製造業など、食と観光を結びつけた宮城の強みを生かした観光振興が必要 サービス業の生産性向上に資する人材育成と環境整備が必要 	経済商工観光部 (商工金融課, 観光課国際企画課, アジアプロモーション課)	食と観光の融合プロモーション強化 受入環境整備	  
			農政部 水産林政部	食と観光の融合 地域資源のブランディング	
			環境生活部	民泊等受入環境整備	

【農政部】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
17	「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築	<p>本県では、これまで、生産した農畜水産物（1次産業）そのものの魅力を「食材王国みやぎ」などにより情報発信・販売促進してきたところであるが、食品加工製造業（2次産業）や外食産業（3次産業）などのニーズに即した農畜水産物の生産・流通体制の構築など、1次産業から3次産業までを一貫して捉え、食全体の価値を向上させていく取組は一部にとどまっていた。</p> <p>今後、農業産出額を増大させ、富県宮城を実現するためには、食品製造業や外食産業が必要とする品目の生産拡大や産地形成、県内の産地間連携によるロットの確保、産地から事業者への効率的な物流体制の構築など、農畜水産物の生産から加工・流通・消費までの連携強化を図り、1次産業から3次産業までのバリューチェーンを構築していくことが課題となっている。</p>	<p>農政部 （食産業振興課、農山漁村なりわい課、農業振興課、みやぎ米推進課、園芸振興室、畜産課）</p> <p>経済商工観光部</p> <p>水産林政部</p>	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業等と連携した農畜産物生産体制の構築 集出荷・流通拠点の整備と県内産地間連携による大規模集出荷網の整備 産地と食品加工製造業や流通等の連携強化によるバリューチェーン構築に向けた食産業への支援 企業訪問による実需者への産地情報の提供や産地と実需者のマッチング機会の拡大 	    

18	<p>アグリテック (※) 推進による生産性の向上と多様な経営体の育成</p> <p>(※) 農業に AI や ICT 等のテクノロジーを導入して課題を解決すること</p>	<p>農業の担い手の減少と高齢化が進行し、農業生産力の低下が懸念される中、県内ではトラクター等農業機械の自動走行や家畜の監視システム、施設園芸の環境制御システム等 ICT を活用したスマート農業による農作業の省力化や高品質生産に取り組む事例が出てきている。</p> <p>今後、農業を維持・発展させていくためには、水稻からの作付け転換や、継続的な担い手の確保・育成に加え、労働力不足に対応した、効率的で収益性の高い農業の実現が不可欠である。</p> <p>特に、労働集約型の園芸や畜産、大規模土地利用型農業における労働負担軽減や生産性向上、新規就農者等へのスムーズな技術の継承、中山間地農業の課題解決対策として利用が期待されるアグリテックの一層の推進が課題となっている。</p>	<p>農政部 (農山漁村なりわい課, 農業振興課, みやぎ米推進課, 園芸振興室, 畜産課, 農村振興課, 農村整備課, 農業・園芸総合研究所, 古川農業試験場)</p> <p>経済商工観光部 (産業技術総合センター)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高度環境制御技術導入による生産量の増大 スマート農業技術の実証・普及による収益性の高い経営体の育成 ほ乳, 搾乳ロボット, 発情発見装置等の ICT 技術を活用した労働力負担軽減機器の導入による生産性の向上 農地整備事業の取組を契機とした露地園芸作物の導入と産地育成 企業誘致, 企業参入の推進 スマート農業に対応できる人材の育成 ICT 等を活用した労働環境の整備など多様な働き手の確保 	    
----	--	---	---	--	--

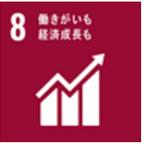
<p>19</p>	<p>豊かな個性と魅力ある農山漁村づくり</p>	<p>農山漁村は、都市部に比べ人口減少と高齢化が急速に進み、集落機能の維持が困難になりつつあり、農山漁村が持つ多面的機能が脆弱化している。</p> <p>農山漁村の持続可能性を高めるには、多様な人材の育成・確保に加え、地域特産物等の地域資源を活用した多様な「なりわい」の創出などによる地域の活性化と稼げる地域づくりが課題となっている。</p> <p>併せて、中山間地域などでは、農業分野だけでなく、医療・福祉・教育などの分野も含め、ICT等を活用した「暮らしやすい地域づくり」とそれを実現させるための通信インフラの整備などが課題となっている。</p>	<p>農政部 （農山漁村なりわい課、農業振興課、みやぎ米推進課、園芸振興室、畜産課、農村振興課、農村整備課）</p> <p>震災復興・企画部</p> <p>環境生活部</p> <p>水産林政部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村交流拡大プラットフォームによる応援人材及び事業者マッチング ・地域おこし協力隊による地域運営支援 ・高収益を生む作物や付加価値を高める加工品の開発 ・気候変動に対応した品種選定や技術導入支援 ・地域運営組織等による付加価値を高め、地域資源を活用した多様な「なりわい」（農産加工ビジネス、新サービス）の創出支援等による所得と雇用機会の確保 ・再生可能エネルギーの導入促進と売電収入等を財源にした地域課題解決に向けた取組の促進、生産された電力や熱の産業利用 ・「田園回帰」志向の高まりを捉えた、関係人口の創出・拡大やUIJターン（移住・定住）の促進、若者等人口の流出防止等の取組 ・水稻、野菜、果樹等のCSA（地域支援型農業）やオーナー制導入による、収益の確保と交流展開事業 ・ICT等の活用による農山漁村スマートライフ（※）の実現による、暮らしやすい地域づくり。 <p>（※）農山漁村スマートライフとは、AI・ICT等を産業と暮らしの両面で包括的に活用した次代の農山漁村の暮らし。この実現により富と人の好循環が生まれ、人口の社会減抑制と地域の担い手確保とが期待される。</p>	
-----------	--------------------------	---	--	--	--

【水産林政部】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
20	AI・ICTの活用や地域連携等によるイノベーションを生み出す産業力の強化	<p>水産業では、海水温上昇等の海洋環境変化により、水揚げ量の減少、水揚げ魚種の変化、養殖業の不調や、加工原料の不足など様々な課題が顕在化している。</p> <p>林業では、本格的な利用段階を迎えた森林資源の有効活用を図るため、県産材の安定的な流通体制整備や新たな利用促進の取組等が求められている。</p> <p>このため、AI・ICTなどの先端技術の導入や、多様な主体との連携によりイノベーションを生み出す収益性の高い産業基盤を創出する必要がある。</p>	<p>水産林政部 （水産業振興課、水産業基盤整備課、林業振興課、森林整備課）</p> <p>経済商工観光部</p> <p>農政部</p>	<ul style="list-style-type: none"> スマート水産業、スマート林業の推進 産業間、産地間、異業種間連携の推進 原料転換（暖水系魚種の有効活用）など新たな加工原料確保 新たな合板製品やリグニンなどの木材成分を原料とした新技術開発 	    
21	地域（事業者）の稼ぐ力の強化に向けた新たな担い手が活躍できる場の創出	<p>漁村・山村では、少子高齢化の進展に加え、個人経営体が多く、経営管理や雇用体制が十分に整備されていないことなどから、担い手の確保が課題となっている。</p> <p>このため、地域（事業者）の稼ぐ力の強化に向けて、法人化や協業化等を推進しながら、水産業・林業の競争力を高めるとともに、地域の産業基盤の有効活用や多様な主体との連携等により、新たな担い手が活躍できる環境を整備していく必要がある。</p>	<p>水産林政部 （水産業振興課、水産業基盤整備課、漁港復興推進室、林業振興課、森林整備課）</p> <p>環境生活部</p> <p>経済商工観光部</p> <p>農政部</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営感覚に優れた経営者・後継者の育成 関連人口拡大の取組等による新規就業者確保 産業間、異業種間連携の推進 漁港静穏水域の有効活用や地域内連携等による収益性の高い商品づくりの推進 木質バイオマスを地域エネルギー源とした循環システムの構築 	    

22	環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	<p>水産業・林業の健全な発展は、自然環境保全などの多面的機能の発揮に寄与するほか、地球規模での持続的な社会の実現を目指すSDGsへの貢献も期待されている。</p> <p>このため、地球温暖化などの環境問題に対し、これまでのCO₂吸収源対策に加え、ブルーカーボンに着目した取組を新たに推進するとともに、生産環境の適切な管理や森林資源の循環利用等により持続可能な水産業・林業を確立していく必要がある。</p>	<p>水産林政部 (水産業振興課, 水産業基盤整備課, 林業振興課, 森林整備課)</p> <p>環境生活部</p> <p>経済商工観光部</p> <p>農政部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルーカーボンオフセットシステムの構築 ・本県沿岸域の海洋環境変化に適応する新たな養殖技術の開発 ・FSC認証材等の使用促進 ・新たな木材需要の創出による県産材の利用拡大 	    
----	----------------------	--	--	---	---

【土木部】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
23	大規模化・多様化する自然災害に備えた強靱で安全・安心な県土づくり	<p>東日本大震災以降も、関東東北豪雨、令和元年東日本台風等による甚大な被害が発生するなど、頻発化・激甚化する自然災害リスクの増大への対策強化が急務である。</p> <p>そのため、過去の被災経験を活かした、防災・減災対策の強化と国土強靱化の推進を図る必要がある。</p>	<p>土木部 (道路課, 河川課, 防災砂防課, 都市計画課, 建築宅地課など)</p> <p>総務部</p> <p>環境生活部</p> <p>農政部</p> <p>水産林政部</p>	<p>橋梁の耐震化, 総合治水対策, 土砂災害防止対策, 広域防災拠点整備, 木造住宅等耐震対策等</p> <p>危機管理方策, 地域防災計画, 圏域防災拠点等</p> <p>気象変動の影響への適応等</p> <p>総合治水対策, 田んぼダム, 土砂災害防止対策等</p> <p>土砂災害防止対策</p>	  
24	人口減少・少子高齢化社会に対応した社会資本の整備	<p>人口減少や少子高齢化の進展に伴う県内経済の縮小や地域コミュニティの機能低下, 加速化するインフラの老朽化など, 本県の社会インフラを取り巻く環境は, 大きく変化している。</p> <p>そのため, 県内産業の競争力強化や交流人口の拡大を目指した産業・交流基盤の強化や, 持続可能な地域社会づくりを目指した生活基盤整備や広域連携・官民連携に取り組むほか, 各施設の適正な維持管理・長寿命化を図るため, 計画的・戦略的なストックマネジメントに取り組む必要がある。</p>	<p>土木部 (道路課, 河川課, 防災砂防課, 港湾課, 空港臨空地域課, 都市計画課など)</p> <p>環境生活部 (食と暮らしの安全推進課)</p> <p>農政部</p> <p>水産林政部</p> <p>企業局</p>	<p>防災道路ネットワーク, 都市計画, 港湾機能強化, 空港・港湾における誘客促進及び受入環境整備, 施設の維持管理・更新・長寿命化, 下水道の広域化・共同化等</p> <p>水道の広域化・共同化</p> <p>施設の維持管理更新・長寿命化</p> <p>施設の維持管理更新・長寿命化</p> <p>施設の維持管理更新・長寿命化, 「みやぎ型管理運営方式」の導入</p>	   

25	みやぎの社会資本整備を牽引する人材の確保・育成と活躍できる環境の整備	<p>復旧・復興事業終了後の建設投資額は大幅な減少が見込まれているほか、少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が深刻化している。</p> <p>そのため、ポスト復興のみやぎの社会資本整備を牽引する人材の確保・育成と活躍できる環境の整備を推進する必要がある。</p> <p>加えて、先端技術(AI, IoT等)の導入など、イノベーションを創出し、生産性の向上を図る必要がある。</p>	土木部 (事業管理課)	担い手の確保・育成、高校生との意見交換会、建設現場見学会、県職員のスキルアップ研修・各種講習会、建設業における働き方改革の推進、女性活躍の場の拡大、ICTやAIを活用した生産性の向上等	    
			総務部	働き方改革、テレワークの導入	
			経済商工観光部 (産業人材対策課、雇用対策課)	職業訓練、就職相談会、IT企業支援、ロボット技術の活用等	
			教育庁 (高校教育課、義務教育課)	現場見学会、インターンシップ及び出前講座	

【企業局】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に）※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
26	上工下水一体官民連携運営（みやぎ型管理運営方式）の実現	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業を取り巻く厳しい経営環境の中、上工下水3事業一体化によるスケールメリットの発現と民間の力を最大限活用することによりコスト縮減を図り、持続可能な水道事業経営を確立する必要がある。 令和元年度はPFI法に基づく実施方針を公営企業の設置等に関する条例の改正により定め、特定事業を選定し、民間事業者の公募を開始した。 令和2年度は優先交渉権者を選定し、令和4年4月からの運営権者による事業開始を目指す。 	総務部 （行政経営推進課）	PFI検討委員会の開催（PFI法に基づく重要事項の調査審議）	   
27	仙台港周辺地域における賑わい創出	<ul style="list-style-type: none"> 仙台港周辺地域は、大型集客施設が立地しており、仙台東部道路によるアクセス性の良さに加え、クルーズ船が寄港するなど、年間約450万人が訪れる東北で有数の集客の高い地域である。 仙台空港は民営化後、順調に利用者が拡大しており、特に訪日外国人宿泊者が40万人を超えるなど、今後、より一層の拡大が期待できる。こうした背景を踏まえ、官民連携により、訪日外国人旅行者などが多く訪れる地域として、インバウンド受入れ体制の強化と、より一層の魅力向上に向けた取組が必要である。 	経済商工観光部 （観光課）	観光プロモーションでの連携	 
			経済商工観光部 （国際企画課）	夢メッセみやぎとの調整	
			土木部 （港湾課）	港湾地域の整備	
			企業局 （公営事業課）	賑わい創出事業の実施	

【教育庁】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係を必ず記載願います。	取組が想定される部局（課室）	想定される取組	達成に寄与するSDGsのゴール
28	震災復興後の仙台東部被災地域活性化のための、複合的観光資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 仙台東部地域は、復興道路である三陸沿岸道路・東部道路、仙台港が整備され、アクセス性に優れた地域である。また、仙台うみの杜水族館などの大型集客施設だけでなく、「日本遺産」の構成文化財である特別史跡多賀城跡や特別名勝松島など、多数の文化遺産が所在し、豊富な観光資源を包含した複合的観光拠点として更なる発展が期待されている。 ● 今後、被災地域活性化と一層の魅力向上にむけ、個別の集客活動だけでなく、地域間連携や関係機関の横断的事業展開を強化し、そのポテンシャルを最大限に引き出す取組が必要である。 	教育庁（文化財課） 土木部 経済商工観光部 農政部 水産林政部 企業局	<ul style="list-style-type: none"> ・多賀城創建1300年記念事業 ・日本遺産魅力発信事業 →地域や学校との連携による文化財活用・振興と人材育成 歴史まちづくり事業・港湾地域整備 観光振興・新たな観光ビジネス創出 地域製品のブランディング 「仙台港周辺地域賑わい創出コンソーシアム」連携	  
29	家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭環境の多様化、人口減少に伴う学校統廃合など、子どもを取り巻く環境が大きく変化している。 ● 未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。 	教育庁（生涯学習課，義務教育課，高校教育課） 教育庁（生涯学習課） 教育庁（教育企画室）	地域学校協働活動，コミュニティ・スクールの推進 家庭教育支援の充実 基本的な生活習慣の定着促進	 

30	就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少、グローバル化の進展、超スマート社会の到来など、今後の複雑で予測困難な社会を力強く生きるためには、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動することが求められる。 ● 就学前から高校教育までの各発達段階において、ICTの積極的な活用を図りつつ、知識の理解の質を一層高める教育を展開し、子どもたちの「生きる力」を育む必要がある。 	教育庁 (教育企画室)	幼児教育の充実	
			教育庁 (義務教育課, 高校教育課)	確かな学力の育成	
			教育庁 (義務教育課, 高校教育課)	個別最適化された学びの推進	
			教育庁 (教育企画室)	教育の情報化の推進	
31	子どもの健やかな体づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒の体力・運動能力は全国を下回る傾向が続いており、肥満傾向児出現率やむし歯のある子供の割合も高く、様々な健康課題が顕在化している。 ● 人口減少社会を生涯にわたりたくましく生き抜くためには、子どもの健康や体力の育成が不可欠である。 	教育庁 (スポーツ健康課)	体力・運動能力の向上	 
			教育庁 (スポーツ健康課)	学校保健, 食育の充実	
			教育庁 (スポーツ健康課)	スポーツ機会の充実	
32	豊かな人間性を育み、多様な子どもたちを支える教育の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 不登校児童生徒や発達障害のある幼児児童生徒の増加など、子どもたちの多様化が進んでいる。 ● 多様な子どもたちが自信を持ち、健やかに成長するためには、豊かな心の育成とともに、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が重要である。 	教育庁 (義務教育課, 高校教育課)	いじめ対策・不登校支援	  
			保健福祉部	ひきこもり支援	
			環境生活部	フリースクール等支援機関との連携	
			教育庁 (特別支援教育課)	特別支援教育の充実	
			教育庁 (義務教育課, 高校教育課)	志教育の推進	

33	人生 100 年時代を見据えた生涯学習・スポーツ、文化芸術の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 人生 100 年時代をより豊かに生きるためには、生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高めることのできる環境や、各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむことのできる環境が求められる。 ● あわせて、今後の人口減少社会を心豊かで多様性のあるものにするためには、文化芸術の振興がより一層重要となる。 	環境生活部 (消費生活・文化課)	文化芸術の振興	
			教育庁 (生涯学習課)	生涯学習の推進	
			教育庁 (スポーツ健康課)	スポーツ環境の整備	
			教育庁 (文化財課)	文化財の活用	

【警察本部】

	テーマ	現状と課題の内容（簡潔に） ※「横断的視点」との関係性を必ず記載願います。	取組が想定される 部局（課室）	想定される取組	達成に寄与する SDGs のゴール
34	サイバーセキュリティ対策の充実	あらゆる分野で ICT が活用され便利になる一方で、サイバー空間における脅威は深刻化しており、地域経済の活力の向上及び持続的発展のためには、県全体におけるサイバーセキュリティの確保が必要不可欠である。	震災復興・企画部 (情報政策課) 警察本部 (サイバー犯罪対策課)	宮城県サイバーセキュリティ協議会の推進、県民のサイバーセキュリティ意識向上、IT人材育成、装備資機材の整備など	  